

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	就労支援事業収益	4,063,908	6,619,770	-2,555,862
	障害福祉サービス等事業収益	73,526,751	80,938,094	-7,411,343
	経常経費寄附金収益	330,000	230,000	100,000
	サービス活動収益計（１）	77,920,659	87,787,864	-9,867,205
	人件費	58,256,097	61,152,949	-2,896,852
	事業費	11,948,884	11,849,718	99,166
	事務費	13,615,544	13,662,993	-47,449
	就労支援事業費用	5,744,916	6,588,485	-843,569
	減価償却費	6,370,173	3,532,959	2,837,214
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-3,340,349	-3,337,469	-2,880
サービス活動費用計（２）		92,595,265	93,449,635	-854,370
サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）		-14,674,606	-5,661,771	-9,012,835
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	1,568	1,501	67
	その他のサービス活動外収益	1,468,214	3,742,744	-2,274,530
	サービス活動外収益計（４）	1,469,782	3,744,245	-2,274,463
	支払利息	0	7,400	-7,400
	その他のサービス活動外費用	502,205	466,279	35,926
	サービス活動外費用計（５）	502,205	473,679	28,526
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	967,577	3,270,566	-2,302,989
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）		-13,707,029	-2,391,205	-11,315,824
別増減の部	固定資産売却益	0	0	0
	特別収益計（８）	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	0	1	-1
	特別費用計（９）	0	1	-1
特別増減差額（１０）＝（８）－（９）		0	-1	1
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）		-13,707,029	-2,391,206	-11,315,823
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）	25,184,046	27,575,252	-2,391,206
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	11,477,017	25,184,046	-13,707,029
	基本金取崩額（１４）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）	1,500,000	0	1,500,000
	その他の積立金積立額（１６）	0	0	0
次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）		12,977,017	25,184,046	-12,207,029